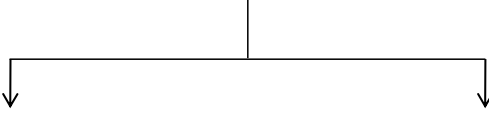


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 徳田 博保
会計区分	エネルギー特別会計		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物分野において、温室効果ガス排出量削減対策について検討・実証すると共に、その成果を普及することにより、京都議定書目標達成計画における数値目標の達成に貢献する。また、2020年25%削減、2050年80%削減など、我が国全体の温室効果ガス排出削減目標を念頭に置きつつ、廃棄物・リサイクル分野の貢献について定量的に分析する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理プロセスにおける温室効果ガス排出実態の調査 ・温室効果ガスの追加的な削減方策のケーススタディ(技術評価と費用対効果の評価等) ・効果的な排出削減対策の検討、課題の抽出等 ・廃棄物発電の推進に係る制度面の検討 					
実施状況	平成21年度は、廃棄物・リサイクル分野における中長期的な温室効果ガス削減対策について検討を行い、中期的に想定される対策を導入した場合、廃棄物・リサイクル分野の温室効果ガス排出量は、2020年度に1990年度比約5%の削減が可能との試算結果が得られた。なお、廃棄物発電など他分野での削減効果も合わせると1990年度比約35%の削減が可能との試算結果が得られた。また、リデュース・リユース・リサイクル等の取組の推進と合わせて地球温暖化対策を促進すること(コベネフィット)を目的として、経済的インセンティブを考慮しつつ、廃棄物・リサイクル分野における国内コベネフィットプロジェクトの創出に関する調査を行い、具体的なプロジェクトの提案を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	50	50	29	
	執行額	-	31	46		
	執行率	-	62%	91%		
	総事業費(執行ベース)	-	31	46		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業については、事業終了後、委託額の使用状況についての書類の提出を求めている。また事業実施期間中、必要に応じて、打合せを行うなど、適宜連絡を取っており、その都度進捗状況の確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業は3年度計画であり、平成22年度で終了となるが、2020年に温室効果ガス25%削減という目標を達成するためにはあらゆる分野において削減努力が必要である。今後も廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出削減対策を更に推進するため、平成21年度までの検討結果を踏まえ、より具体的な対策・施策の検討を行うこととしている。				
予算監視の所見率	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
補記	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
46百万円

全体統括
進捗状況の把握



【一般競争入札・委託】

A.(株)エクス都市研究所
16百万円

国内事例調査
適用可能性検討

【随意契約(企画競争)・委託】

B.(株)数理計画
30百万円

排出量の算定
対策メニューの検討
対策効果の試算
報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ等	11			
謝金	委員謝金、旅費等	2			
その他	印刷製本費等	3			
計		16	計		0
B.(株)数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ等	23			
一般管理費	業務の安全な遂行、進捗管理等	3			
その他	会場費、印刷製本費等	4			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0